

--	--	--	--

(1)

(4)

(5)～(9)

企業における今後の中高齢者活用に関する調査

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、我が国では近年、少子・高齢化が進展し、年金制度の改正・将来の労働力人口の減少など、労働を取り巻く状況が著しく変化しております。こうした中、健康で意欲・能力のある高年齢者が働き続けることのできる社会の実現が大きな課題となっております。

これらの環境を踏まえ、本調査では、企業における中高年齢者雇用の現状と課題を明らかにするとともに、将来の高年齢者の活用に向け、職種別に必要とされる職業能力や加齢に伴う変化などを探ることを目的としております。

調査は、厚生労働省所管の独立行政法人である労働政策研究・研修機構が、株式会社日経リサーチに委託して行います。結果につきましては、企業経営や雇用管理の企画立案の参考に資するとともに、労働政策に関する基礎資料として活用します。

つきましては、ご多用中誠に恐縮に存じますが、本調査の趣旨をご理解の上、何とぞご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、調査票に記入された内容については秘密を守り、統計以外の目的では使用することはありません。可能な範囲でご記入いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

平成16年1月

労働政策研究・研修機構 情報解析部長
本川 明

お忙しいところ恐縮ですが、下記の点にご留意のうえ、調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

調査内容は、原則として2004年1月1日現在の状況についてご記入ください。

質問は事業所の中高齢者雇用の実態についてお尋ねするものを含みます。

主たる事業所の人事・総務ご担当の方にご記入お願い致します。主たる事業所が他にある場合は、その主たる事業所(工場、店舗など)に回送いただいてご回答くださるようお願い致します。

事業所における事柄についてご記入をお願いしていますが、会社(法人)として決定している事柄については会社(法人)全体としてお答えください。

(1つに 印)(いくつでも 印)など、調査票に書いてある指示をお読みになりながら、該当する番号に 印、または該当する数字をご記入ください。

同封の返信用封筒(切手不要)にて2004年2月18日(水)までにご返送ください。

本調査にお答えいただいた方には、本事業終了後、結果をとりまとめた報告書をお送りいたします。

調査について不明な点がありましたら、下記までお問合せください。



日経リサーチは99年8月に
財団法人日本情報処理開発
協会より、個人情報に適切な
取り扱いを行う企業に付与
されるプライバシーマークの
付与認定を受けています。

委託先：株式会社日経リサーチ

この調査についてのお問合せ
株式会社 日経リサーチ 企業調査局 企業調査第一部
担当：富沢、石橋
〒101-0048 東京都千代田区神田司町 2-2-7
パークサイド1ビル
電 話 03-5296 - 5120(10:00～18:00)
F A X 03-5296 - 5124

(民間企業以外の各種法人・団体の皆様にもご記入をお願いいたします。)

正社員の定年に関してお伺いします。

Q1. 貴事業所(貴社・貴法人)には正社員の定年年齢の定めがありますか。 (1つに 印)

1. ある 2. ない(Q5へお進みください)

(10)

SQ1. 定年年齢の定めがある場合、どのような定め方になっていますか。 (1つに 印)

1. 一律に定めている 2. 職種などによって異なる

(11)

SQ2. 定年の年齢の定めがある場合、それは何歳ですか。職種などによって異なる場合は、最も多くの正社員が適用される定年年齢をご記入ください。

歳(整数値)

(12)(13)

Q2. 貴事業所(貴社)には、正社員が定年年齢に達した後も引き続き雇用する制度(勤務延長制度)または定年年齢に達した後に一旦退職し、その後再雇用する制度(再雇用制度)がありますか。 (1つに 印)

1. ある 2. ない(Q5へお進みください)

(14)

SQ1. 勤務延長制度または再雇用制度が適用されるはどのような範囲ですか。 (1つに 印)

1. 原則として希望者全員 3. 会社が特に必要と認めた者に限る
2. 会社が定めた基準に適合する者 4. その他

(15)

SQ2. 勤務延長制度または再雇用制度について希望者全員に適用するとした場合の問題点は何ですか。(既に原則として希望者全員としている場合もお答えください。)(いくつでも 印)

1. 従業員の能力を適正に評価することが困難
2. 従業員の能力評価にコストがかかる
3. 賃金制度の見直しが必要
4. 会社全体の生産性が低下する
5. 新規採用がしにくくなる
6. 人事面での閉塞感が懸念される
7. 求める成果が期待できない従業員を雇用し続けなければならなくなる
8. その他(具体的に: _____)

(16)~(23)

Q3. 貴事業所では平成15年(1月~12月)に定年年齢に達した正社員は何人でしたか。また、定年年齢に達した正社員のうち「定年年齢で退職した正社員(勤務延長及び再雇用された者を除く)」と「勤務延長制度または再雇用制度の適用を受けた正社員」の人数をそれぞれ記入してください。

定年年齢に達した正社員	定年年齢で退職した正社員 (勤務延長及び再雇用された者を除く)	勤務延長制度または再雇用制度の適用を受けた正社員
人	人	人

(24)~(35)

Q4. 勤務延長制度または再雇用制度によって、正社員の定年後の労働条件はどのように変化しますか。平均的な場合についてお答えください。(それぞれ1つに印)
(両方の制度がある場合は、適用を受けた人数の多い方の制度についてお答えください。)

(A. 雇用形態)

管理・事務・技術部門

(1つに 印)

1. 正社員のまま(変化しない)	3. パートとなる
2. 嘱託となる	4. その他 (具体的に)

(36)

現業部門

(1つに 印)

1. 正社員のまま(変化しない)	3. パートとなる
2. 嘱託となる	4. その他 (具体的に)

(37)

(B. 賃金)

管理・事務・技術部門

(1つに 印)

1. 増える	2. 減る	3. 変わらない
--------	-------	----------

(38)

現業部門

(1つに 印)

1. 増える	2. 減る	3. 変わらない
--------	-------	----------

(39)

(C. 労働時間)

管理・事務・技術部門

(1つに 印)

1. 増える	2. 減る	3. 変わらない
--------	-------	----------

(40)

現業部門

(1つに 印)

1. 増える	2. 減る	3. 変わらない
--------	-------	----------

(41)

(D. 所属部署)

管理・事務・技術部門

(1つに 印)

1. 変わらないことが多い	2. 変わるが多い
---------------	-----------

(42)

現業部門

(1つに 印)

1. 変わらないことが多い	2. 変わるが多い
---------------	-----------

(43)

正社員の賃金・人事に関してお伺いします。

Q5. 貴事業所(貴社)では業績・成果を重視した賃金・人事制度(成果主義)を導入していますか。
(1つに 印)

1.すべての正社員に導入している(Q6へ)	3.導入していない(SQ1へ)
2.一部の正社員に導入している(SQ2へ)	

(44)

→SQ1.導入していない場合にお伺いします。業績・成果を重視した賃金・人事制度の導入を検討していますか。
(1つに 印)

1.検討している(SQ2へ)	2.検討していない(Q6へ)
----------------	----------------

(45)

→SQ2.一部の正社員に導入している場合、どのような範囲に適用されていますか。また、導入を検討されている場合は、どのような範囲の検討をしていますか。
(1つに 印)

1.部長相当職以上	3.課長代理相当職以上	5.その他
2.課長相当職以上	4.係長相当職以上	()

(46)

Q6. 貴事業所(貴社)の標準的な正社員(新規学卒で入社しそのまま勤めている者)について、40歳代の平均賃金を100%とするとA.年齢層別の賃金水準は、どの程度になりますか。B.望ましい賃金水準はどの程度だと思いますか。10%きざみで記入してください。(成果主義を導入している場合は平均的な水準をお答えください。)

A. 年齢層別賃金水準			B. 望ましい賃金水準		
20歳代		%	20歳代		%
30歳代		%	30歳代		%
40歳代	100	%	40歳代	100	%
50歳代		%	50歳代		%
60歳代前半(定年前)		%	60歳代前半(定年前)		%
60歳代前半(定年延長制度または再雇用制度適用後)		%	60歳代前半(定年延長制度または再雇用制度適用後)		%

(47)~(76)

Q7. 貴事業所(貴社)において職種・勤続年数が同じ正社員間の場合、賃金格差はどの程度ありますか。各年齢層の平均年収を100%として、最低ライン・最高ラインを10%きざみで記入してください。

	最低	平均	最高
20歳代		100 %	
30歳代		100 %	
40歳代		100 %	
50歳代		100 %	

SQ7-1. 望ましい賃金格差はどの程度だと思いますか。10%きざみで記入してください。

(77)~(100)

	最低	平均	最高
20歳代		100 %	
30歳代		100 %	
40歳代		100 %	
50歳代		100 %	

(101)~(124)

従業員(正社員 + 非正社員)の業務遂行に必要な能力についてお伺いします。

Q8. 貴事業所ではどのような職種の人が多いですか。次の表の中から多い順に1～3番目の職種を選んで番号(1～33)を記入してください。

1 番目に多い職種	2 番目に多い職種	3 番目に多い職種

(125)～(130)

(専門的・技術的職業従事者)	
1 . 科学 研究者	5 . 医 師 ・ 歯 科 医 師
2 . 農 林 水 産 業 ・ 食 品 技 術 者 、 鉱 工 業 技 術 者	6 . 看 護 師
3 . 建 築 技 術 者 、 土 木 ・ 測 量 技 術 者	7 . 薬 剤 師
4 . 情 報 処 理 技 術 者	8 . 社 会 福 祉 専 門 職 業 従 事 者 (保 育 士 な ど)
(管 理 的 職 業 従 事 者)	
9 . 管 理 的 職 業 従 事 者	
(事 務 従 事 者)	
10 . 総 務 事 務 員	14 . 営 業 ・ 販 売 事 務 従 事 者
11 . 企 画 事 務 員	15 . 集 金 人 ・ 検 針 員
12 . 会 計 事 務 従 事 者	16 . 運 輸 事 務 従 事 者
13 . 生 産 関 連 事 務 従 事 者	17 . 電 子 計 算 機 オ ペ レ ー タ ー
(販 売 従 事 者)	
18 . 販 売 店 員	19 . 商 品 仕 入 ・ 販 売 外 交 員
(サ ー ビ ス 業 従 事 者)	
20 . 飲 食 物 調 理 従 事 者	22 . 居 住 施 設 ・ ビ ル 等 管 理 人
21 . 接 客 ・ 給 仕 職 業 従 事 者	
(保 安 職 業 従 事 者)	
23 . 警 備 員	
(運 輸 従 事 者)	
24 . 鉄 道 運 転 従 事 者	25 . 自 動 車 運 転 者
(通 信 従 事 者)	
26 . 通 信 従 事 者	
(技 能 工 、 採 掘 ・ 製 造 建 設 作 業 者 及 び 労 務 作 業 者)	
27 . 採 掘 作 業 者	30 . 建 設 作 業 者 ・ 土 木 作 業 者
28 . 製 造 ・ 製 作 作 業 者	31 . 運 搬 労 務 作 業 者
29 . 定 置 機 関 運 転 ・ 建 設 機 械 運 転 ・ 電 気 作 業 者	32 . 清 掃 員
(その他)	
33 . そ の 他 の 職 種 (具 体 的 な 仕 事 の 内 容 を 以 下 に ご 記 入 く だ さ い 。)	

Q9. Q8で挙げた貴事業所で人数が多い職種について、正社員・非正社員別の人数をお答えください。

		1番目に人数が多い 職種(Q8 =)					2番目に人数が多い 職種(Q8 =)					3番目に人数が多い 職種(Q8 =)				
正社員の合計						人					人					人
うち、50歳から59歳						人					人					人
うち、60歳以上						人					人					人
非正社員(パートなど) の合計						人					人					人
うち、60歳以上						人					人					人

(131)~(155)

(156)~(180)

(181)~(205)

Q10. 貴事業所で人数が多い職種では、その職種をこなすために要求される能力はどのようなものがありますか。それぞれの職種について次の5段階からあてはまるものをお答えください。正社員と非正社員で要求される能力が異なる場合は、正社員に要求される能力をお答えください。正社員が該当する職種にいない場合は非正社員についてお答えください。

(それぞれに1つずつ 印)

	1番目に人数が多い 職種(Q8 =)					2番目に人数が多い 職種(Q8 =)					3番目に人数が多い 職種(Q8 =)				
	非常に 要求される	普通 以上に 要求される	普通 程度に 要求される	少し 要求される	あまり 要求 されない	非常に 要求される	普通 以上に 要求される	普通 程度に 要求される	少し 要求される	あまり 要求 されない	非常に 要求される	普通 以上に 要求される	普通 程度に 要求される	少し 要求される	あまり 要求 されない
a. 専門的知識の蓄積	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
b. 理解力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
c. 企画力・開発力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
d. 接客・営業の能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
e. 判断力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
f. 職場管理能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
g. 組織内調整力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
h. 外部との折衝能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
i. 指導・育成能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
j. 筋力・体力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
k. 集中力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
l. 視聴覚能力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
m. 技術・技能の熟練	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

(206)~(218)

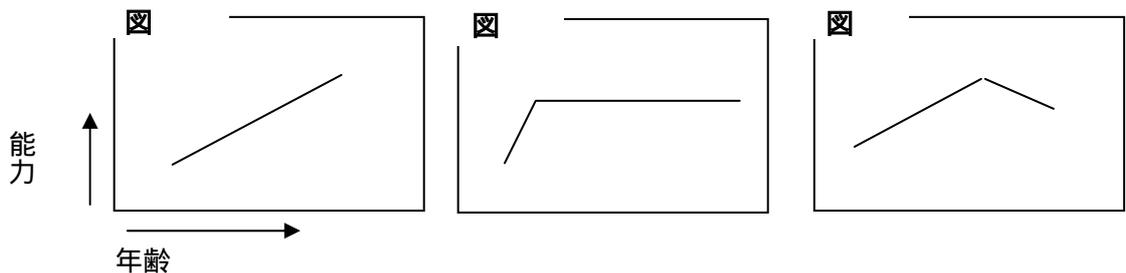
(219)~(231)

(232)~(244)

Q11. 貴事業所で人数が多い職種では、その職種をこなすために要求される能力は、従業員の年齢に応じてどのように変化しますか。平均的従業員について65歳くらいまでの変化をお答えください。(それぞれに1つずつ 印)

	年齢とともに能力も上がる (印)	初めは能力が上がるが、ある時点から水平になる(年齢には関係ない) (印)	年齢に伴い能力も上がるが、ある年齢以降は低下する (印)
1 番目に人数が多い職種(Q 8 =)	1	2	3
2 番目に人数が多い職種(Q 8 =)	1	2	3
3 番目に人数が多い職種(Q 8 =)	1	2	3

(245) ~ (247)



SQ1. 「年齢に伴い能力も上がるが、ある年齢以降は低下する(図3)」と回答した方に、その職種についてのみお伺いします。それはどのような年齢経過をたどりますか。

	最も能力を発揮する年齢		普通に働ける年齢		何らかの配慮があれば働くことができる年齢	
	歳	歳	歳	歳	歳	歳
1 番目に人数が多い職種(Q 8 =)	歳	歳	歳	歳	歳	歳
2 番目に人数が多い職種(Q 8 =)	歳	歳	歳	歳	歳	歳
3 番目に人数が多い職種(Q 8 =)	歳	歳	歳	歳	歳	歳

SQ2. 「何らかの配慮があれば働くことができる年齢」に記入した方に、その職種についてのみお伺いします。「何らかの配慮」とはどのような配慮ですか。あてはまる番号を選んでください。(いくつでも 印)

	1	2	3	4	5	6	7	8
	整仕 す事 の量 を調	整事職 すの場 内分内 を担で の調仕	整勤 す務 時間 を調	縮 労働 時間 を短	す休 く暇 をと りや	す教 育、 助言 を	善作 業環 境を 改	そ の 他
1 番目に人数が多い職種(Q 8 =)	1	2	3	4	5	6	7	8 ()
2 番目に人数が多い職種(Q 8 =)	1	2	3	4	5	6	7	8 ()
3 番目に人数が多い職種(Q 8 =)	1	2	3	4	5	6	7	8 ()

2 職場内での仕事の分担を調整する (力のいる仕事、細かい仕事、対人業務、外勤、企画、立案などの仕事の内容・仕方・方法を調整することです。)

3 勤務時間を調整する (深夜勤務、早朝勤務などを調整することです。)

団塊の世代（1947年から1949年生まれ）の正社員についてお伺いします。

Q12. いわゆる団塊の世代（1947年から1949年生まれ；現在55～57歳）の正社員についてお伺いします。10年前（団塊の世代の正社員が45～47歳）に在籍していた者のうち、現在も貴事業所に在籍している割合はどの程度ですか。（同一企業内の他の事業所へ異動した場合は在籍としているものとしてください。）（1つに 印）

1 . 0～20%未満	4 . 60～80%未満
2 . 20～40%未満	5 . 80～100%
3 . 40～60%未満	6 . 該当する者がいなかった

(290)

Q13. 現在在籍している団塊の世代の正社員について、定年年齢到達後は勤務延長や再雇用等によってどの程度の割合で継続して雇用する予定ですか。（パート等の非正社員となる場合や同一企業内の他の事業所で雇用する場合も継続に含めてください。関連企業などの他企業へ転籍する場合は継続に含めないでください。）（1つに 印）

1 . 0～20%未満	5 . 80～100%
2 . 20～40%未満	6 . 定年がない
3 . 40～60%未満	7 . 該当する者がいない
4 . 60～80%未満	

(291)

Q14. 貴事業所ではいわゆる団塊の世代の正社員の処遇について課題がありますか。（1つに 印）

1 . 特にない	3 . 課題がある
2 . 該当する正社員が少ない（またはいない）ため課題はない	

(292)

→ SQ1. 団塊の世代の正社員の処遇についての課題はどのようなものですか。（いくつでも 印）

1 . 管理職のポストが少ない	5 . 自社での継続雇用の確保が困難
2 . 退職勧奨が進まない	6 . 出向先が見つからない
3 . 人件費が多くなる	7 . 出向者の受け入れが増える
4 . 成果主義の強化による選抜が必要	8 . その他（具体的に ）

(293)～(300)

正社員採用の状況についてお伺いします。

Q15. 貴事業所では平成15年（1月～12月）において正社員を何人採用しましたか。事業所単位で採用していない場合は、貴事業所に配属された新規学卒者、中途採用者に分けて人数をお書きください。

新規学卒者	人	中途採用者	人
-------	---	-------	---

(301)～(308)

SQ1. 貴事業所で平成15年（1月～12月）に採用または配属された正社員のうち、貴事業所で人数が多い職種について、何人採用または配属されましたか。人数をそれぞれ記入してください。

	新規学卒者		中途採用者	
			うち、50歳以上	
1 番目に人数が多い職種 (Q8 =)	人	人	人	人
2 番目に人数が多い職種 (Q8 =)	人	人	人	人
3 番目に人数が多い職種 (Q8 =)	人	人	人	人

(309)～(344)

